

平成20年度 白鳥寮・しらとり 事業報告書要約

平成20年度の概況

平成20年度の課題

1 母子生活支援施設
 ・退所世帯 5(公営住宅入居 4・その他1)
 その他は世帯変化
 ・入所世帯 8(夫の暴力等 4・養育困難4)、若年母子で病を抱えている傾向がみられる。その内訳として、ドメスティックバイオレンス4・若年母子3・依存症 1がある。
 ・今年度在籍25世帯中、府中市からの受け入れが4世帯の他、保護実施機関は11市に及んだ。
 ・サービス自主評価(12月実施)、第三者評価(10月実施)
 2 支援センター
 ・新規相談件数82件(前年は110件、うち虐待0件、前年は6件)
 ・オープンルームは前年と同様に参加者が多く、2,043名の母子が参加した。
 ・主にしらとり近隣地区(武蔵台・西原・北山・栄町・本宿・西府)からの参加が多いが、昨年度に引き続き、国立市や国分寺市からの参加が大変増えている。
 ・NPは春・秋・冬の3回実施(計27組58名参加) 終了後も自主活動しているグループが多く、組織化に成果。第1期～第10期参加者を対象に同窓会を開催し35組88名が参加した。(NPとはノーバディズ・パーフェクトという子育て支援プログラム)
 ・ミニルームあいあいは2年目の実施。月1回、全12回、計90組、185名が参加した。
 3 サービス事業
 ①トワイライトステイ事業
 ・年間延2,535名(前年比1,920名減、他事業所の保育支援の充実や経済悪化による各企業の残業時間の削減により利用人数が減少した)
 ・平均年齢は6.8歳(昨年に比べ1.5歳上昇)、保育所・学童クラブへの迎えの他、各自宅への迎えを希望する世帯が増加
 ②ショートステイ事業
 ・延人員は115名(宿泊 70 日帰り45 前年119名)
 ・実利用人数は19世帯22名
 ③母子(父子)緊急一時保護事業
 ・実人員15名が利用 延93名(前年は実人員27名、延べ168名)
 ・滞在期間が短期の利用が多くなり、大幅な減少
 ④病後児保育事業
 ・登録数52名 利用延べ人数は12名(前年14名)

前年度からの課題
 1 利用者が日々安心・安全に生活および利用できる建物管理と維持
 「子ども」が安心して、健やかに育つ環境を最重視
 2 東京都の動き―要保護児童対策と虐待防止対策の推進心理療法担当職員の常勤化等
 3 白鳥寮における若年・外国籍・精神的課題・DVといった入所世帯への対応強化
 4 府中市における新たなサービス事業の構築、展開
 ①トワイライトステイ等の利用者の減少への対応
 ②府中市他機関との連携
 5 築12年を経た建物の修繕に備える体制整備
 ①設備の老朽化への適切な対応
 ②中長期経費計画の策定
 6 厚生労働省通達にあわせた、標準書式に基づく自立支援計画票の活用による利用者支援
 新たな課題
 1 記録の正確、適切な記述、文章作成を行うための職員のスキル向上
 (20年度事業評価分析シート 課題より)
 2 サービス自主評価・第三者評価結果を踏まえ、職員の連携と組織の確立
 (20年度事業評価分析シート 課題より)

	サービス利用・提供状況	平成20年度事業計画の執行評価
運営・管理	1 常に「子ども」が生活する場であることを意識し、「安全・安心」な建物管理を維持した。とりわけ、防災面・衛生面については泉苑連動の下、細心の注意を図った。また、来所者把握を更に徹底した(リアルタイムでの人員確認・不審者侵入防止) 2 職員の健康管理および心のケアに配慮した。(定期面談の実施) 3 コスト管理の徹底により、効率よい運営を実施した。 4 第三者評価および自主サービス評価を継続し、利用者視点でのサービスを推進した。 5 各種研修に参加しスキルを高めた。(外部研修・施設内研修) 6 整備したマニュアルを稼働、検証し更なる活用に向け改善した。	1 毎月の防災訓練、自衛消防審査会への職員派遣等を行い施設における防災意識・技術の向上に努めた。防犯指導に沿った来所者の把握・部外者の侵入防止の意識を高め、安全な生活環境の維持に努めた。 2 感染症予防ではペーパータオルの設置や消毒等を行い、安全衛生のための環境整備を行った。 3 本部による共同契約や購入によるコストダウンを図った。 4 第三者評価、サービス自主評価を実施し改善を図った。 5 法人研修・外部研修に積極的な参加を促した。 6 マニュアルの活用で、職員の対応が改善された。
府中市委託事業	子ども家庭支援センター 1 府中市子ども家庭支援センター「たっち」の存在を踏まえ、連携を図った。事例研究や各種研修等合同で実施した。 2 しらとり内支援会議を開催(年間26回)し、情報の共有を図った。 3 新規相談件数は82件(前年110件) うち虐待相談は1件(前年6件)であった。 4 オープンルームは年24回開催(あおぞら3回-黒鐘・武蔵台公園) 延2043名参加した。 5 NPプログラムは春秋冬3期実施(5月～7月・10月～12月・1月～3月)計27組58名の母子が参加した。 6 今年度は対象を子の年齢に限らない、テーマ別の回を実施した。特に「育休中」の回は定員を上回る応募があった。	1 市も含めての合同企画に参加し、実りあるものとなった。 2 情報の共有を図ることにより、より多くの利用者支援を円滑に行うことができた。 3 前年度より統計方法の変更を行ない、たっちとの重複ケースはカウントせず。 4 より多くの方が参加し、より良いものとなった。 5 前年同様希望者が多かった。 6 参加者に好評を得た。
病後児保育	1 登録数52名 利用延べ人数は12名(前年14名)と登録数、利用共にほぼ同数。 2 利用基準の検討見直しや職員への徹底に努め、問い合わせ時の混乱を防いだ。 3 面談時の細かい留意事項等の確認により当日利用のトラブルはなく対応できた。 4 事業そのものの対応にむけ、府中市と協議中。	1 安心のための登録はあるが、実際の利用者は少なかった。 2 担当職員の「ハウ・レン・ソウ」を徹底した。
母親	1 利用者が自立に向けて、個々の目標を達成できるように支援した。 2 心理職(臨床心理士他)との連携による、心のケアに基づく利用者支援を行った。 3 就業支援-ハローワークおよび求人案内の提供や技能習得を支援した。 4 若年層の利用者への自立・子育て支援を行った。	1 定期面接を実施し自立支援計画を作成した。短期間で退所したケースで計画作成が間に合わなかったことは、今後改善する。 2 心理士と連携し、個別カウンセリングやグループ療法「ミニマザー」を12回と寮内NPを1期行うことができた。 3 職業訓練校の支援でパソコンやヘルパー資格を取得することができた。 4 若年母子に対して、NPやグループに参加してもらい、学ぶ機会を作り支援した。
母子生活支援	学童 1 子どもたちが安心して日常生活を営めるように、施設での集団活動で仲間意識を育みながら支援した。 2 課題等のある児童に対しては個別支援を行い、子どもに応じた関わりを行なった。必要に応じて心理職、学校、関係機関と連携し、支援した。 3 子どもたちが、遊びや行事活動を通じて、豊かな感情を育むよう支援した。 4 様々な場面で子どもたちに発言の機会を設け、自主性を育んだ。	1 心理職と連携し、「ストレスマネジメントプログラム」を施設内学童保育児を対象に行った。 2 小学5年生以上の児童に対しては、学習・行事等において個別プログラムを計画・実施した。 3 日常の保育や行事を体験することで豊かな感情を育んだ。 4 朝の会や帰りの会等で、行事の内容を話し合い、子どもたちの考えや意見を取り入れながら行事を実施した。
保育	1 乳幼児の保育に相応しい環境設定を行い、月齢に合った保育計画を立てて実行した。 2 母親の就労と子育て支援のために、安全に十分配慮しながら寮内保育を行った。 3 寮内保育児と通園児の交流を目的とした行事を計画した。	1 月案・週案をたて、基本的な生活習慣の自立を図った。 2 月1回の健康診断、年2回のぎょう虫検査を実施した。 3 8月にはあそぼうデイを実施し、通園児との交流を図った。
食事	1 季節に応じた旬の食材を献立に取り入れ、子どもたちの豊かな味覚を形成した。 2 衛生管理の徹底を行なった。 3 乳幼児の年齢や体調に合わせた食事の提供、食物アレルギーへの代替食対応を行った。	1 旬の食材を使用し、献立を作成した。子どもたちの希望等も取り入れ、メニューを改善することができた。 2 食材を、小分けに仕入れることで、無駄を省き新鮮な食材を使用できるように調整をおこなった。 3 子ども担当職員から、子どもの年齢や体調、アレルギーなどを毎食確認し、それぞれの子どもに合わせた食事を提供した。
連携	サービス事業 1 トワイライトは年間で2,535名(前年比1,920名減) 前年度に比べ減少した。登録は108名うち実利用は95名だった。 2 迎えの車輛はつくば観光に委託(2台契約)。 3 ショートステイは、実績115名(前年119名) 短期利用者が多かった。 4 母子(父子)緊急一時保護事業は、6件93名と大幅に減少した。	1 市内の新規施設(高倉保育所)ができたことにより、利用人数は減少した。 2 2台契約のうち1台を当日キャンセルすることが多かった。 3 ショートステイでは他機関からの依頼が減少した。 4 利用者の減少の分析が必要である。